

I 組織点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

担当者氏名	橋 昌尚	内線	2215
-------	------	----	------

法人名: 公益財団法人 新潟県国際交流協会

1 法人の概要

代表者職・氏名	理事長 中山 輝也	県担当課	国際課	
所在地	新潟市中央区万代島5番1号	HPアドレス	<a href="https://www.niigata-ia.or.jp/">https://www.niigata-ia.or.jp/</a>	
基本財産	645,220 千円	設立年月日	平成2年10月1日	
主な出捐者	順位	出捐団体名	出捐額(千円)	出捐比率
	1	新潟県	390,900 千円	60.6 %
	2	県内30市町村	200,000 千円	30.8 %
	3	民間	7,500 千円	1.2 %
	4		千円	%
その他	繰入れ等	46,820 千円	7.7 %	
県の出捐額に係る評価額	656,632 千円			
設立目的	幅広い県民の参加による国際交流、国際協力及び多文化共生の地域づくりを推進し、もって地域社会の発展と世界に開かれた新潟県の実現を図ることを目的とする。			
設立(出捐)の経緯及び経過	新潟県では平成2年6月に「新潟県国際化推進プラン21」を策定し、「世界に開かれた新潟県」を目指して、県民、民間団体、学術研究機関、市町村等の理解と協力を得ながら一体となって国際交流施策を推進することとしたところであり、本目標等を踏まえ、新潟県における国際交流推進の主導的役割を担う中核的組織となる新潟県国際交流協会を官民が出捐し平成2年10月1日に設立。また、平成25年4月から公益財団法人に移行。			

2 役員数

(単位:人)

	理事			評議員			監事			計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
常勤役員	1	1	1							1	1	1
うち県職員OB	1	1	1							1	1	1
非常勤役員	5	5	5	8	7	6	2	2	2	15	14	13
うち県職員OB				1	1		1	1	1	2	2	1
うち県職員				1	1	1				1	1	1
計	6	6	6	8	7	6	2	2	2	16	15	14

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

		R5	R6	R7
職員兼務役員	常勤(フルタイム)	1	1	1
	うち県OB	1	1	1
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	小計①	1	1	1
正職員	常勤(フルタイム)	6	6	6
	うち県OB	1	1	1
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計②	6	6	6	

(単位:人)

		R5	R6	R7
正職員以外	常勤(フルタイム)	0	0	0
	うち県OB			
	うち県職員(派遣)			
	非常勤(短時間労働)	3	3	3
	うち県OB	2	2	2
	うち県職員(職専免)			
	小計③	3	3	3
合計(①+②+③)	10	10	10	
常勤(フルタイム)	7	7	7	
非常勤(短時間労働)	3	3	3	

※職員数に派遣労働者は含まない。

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	6.3%	6.3%	6.7%	0.4	非常勤役員(県職員以外)の1名減
	県OB役員比率	18.8%	18.8%	20.0%	1.2	
	常勤役員平均年収	7,020	7,020	7,020	0	
職員	県派遣職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	正職員平均年収の微増
	県OB職員比率	57.1%	40.0%	40.0%	0.0	
	正職員平均年収	3,289	3,063	3,077	14	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

Ⅱ 財務点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

法人名: **公益財団法人 新潟県国際交流協会**

1 決算の推移 (決算日: 3月31日)

(単位: 千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	経常収益	84,923	87,845	92,337	4,492	財務改善のため、償還期限前の有価証券の運用替えを行ったことにより運用収入が増加した。
	基本財産運用益	18,345	17,695	23,919	6,224	
	特定資産運用益	8,972	10,142	9,947	▲195	
	受取会費	606	557	551	▲6	
	事業収益	10,604	15,516	15,472	▲44	
	受取補助金等	39,052	35,156	35,007	▲149	
	その他経常収益	7,344	8,779	7,441	▲1,338	
	経常費用	77,284	89,695	84,594	▲5,101	印刷製本費、食糧費、旅費交通費等の縮減。
	事業費	70,859	82,759	78,544	▲4,215	
	(うち人件費)	24,794	31,052	31,052	0	
	管理費	6,425	6,936	6,050	▲886	
	(うち人件費)	3,512	3,539	3,570	31	
	評価損益等	0	0	▲31,579	▲31,579	償還期限前有価証券の運用替えにより保有する有価証券の評価方法が時価評価に変更となり計上した評価損。
	当期経常増減額	7,640	▲1,850	▲23,836	▲21,986	
	経常外収益	0	0	130	130	過年度減損償債償還益による増。
	経常外費用	0	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	130	130	
	当期一般正味財産増減額	7,640	▲1,850	▲23,706	▲21,856	*正味財産期末在高の減(▲109,495千円)は、主に有価証券の評価替えによる減。
	一般正味財産期首残高	244,415	252,054	250,205	▲1,849	
	一般正味財産期末残高	252,054	250,204	226,498	▲23,706	
指定正味財産						
当期指定正味財産増減額	1,728	▲1,082	▲85,789	▲84,707		
指定正味財産期首残高	838,674	840,401	839,319	▲1,082		
指定正味財産期末残高	840,401	839,319	753,530	▲85,789		
正味財産期末残高	1,092,456	1,089,523	980,028	▲109,495		
貸借対照表	資産の部	1,100,389	1,099,462	988,805	▲110,657	*固定資産の減(▲110,657千円)は、有価証券の時価評価による減。
	流動資産	25,410	22,257	25,277	3,020	
	固定資産	1,074,979	1,077,205	963,528	▲113,677	
	基本財産	648,646	648,605	558,538	▲90,067	
	特定資産	421,454	424,723	402,082	▲22,641	
	その他固定資産	4,879	3,877	2,908	▲969	
	資産合計	1,100,389	1,099,462	988,805	▲110,657	
	負債の部	7,933	9,939	8,777	▲1,162	*固定負債の減(▲674千円)は、リース債務の減が主な要因。
	流動負債	4,273	6,989	6,501	▲488	
	短期借入金				0	
	固定負債	3,660	2,950	2,276	▲674	
	長期借入金				0	
	正味財産の部	1,092,456	1,089,524	980,028	▲109,496	*一般正味財産の減(▲23,707千円)、及び指定正味財産の減(▲85,789千円)は、主に有価証券の時価評価による減。
	一般正味財産	252,054	250,205	226,498	▲23,707	
指定正味財産	840,401	839,319	753,530	▲85,789		
負債・正味財産合計	1,100,389	1,099,463	988,805	▲110,658		

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高				0	貸付金、債務保証及び損失補償契約に係る債務のいずれも該当なし。
債務保証残高				0	
損失補償契約に係る債務残高				0	

### 3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	37,011	32,473	32,473	0	・委託料の減は、外国人相談センターや日本語教育プロジェクトに係る国交付金減によるものである。国交付金減により委託料は減になったものの、県国際交流協会の効率的な業務運用や協会の知見、経験、ネットワークを活用した連携体制の構築等により対応。
負担金	3,500	3,500	3,500	0	
貸付金				0	
委託料	10,575	18,161	15,472	▲2,689	
指定管理料				0	
その他県支出				0	

### 4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	99.3%	99.1%	99.1%	0.0	実質流動比率は昨年度より改善し、安全性とされている100%を大きく超えている。 補助金等依存率は低下している。
実質流動比率 ※2	594.6%	318.5%	388.8%	70.3	
借入金依存率 長短借入金／資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
人件費比率 人件費／総収入	33.3%	39.4%	37.4%	▲2.0	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	60.2%	58.6%	55.6%	▲3.0	

※1 (正味財産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

### 5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	法人のHPで公開している。	毎年度の決算情報等について、法人のHPで積極的に開示しており、適切に対応している。
開示していない		

法人名: **公益財団法人 新潟県国際交流協会**

1 政策目標(県)

〈諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取組み〉

○本県は北東アジア地域を中心に交流を進めてきており、近年ではさらに経済成長著しい東南アジア等との交流にも取り組んでいる。今後とも海外との交流を一層拡大し、海外の活力を積極的に取り組んでいく。

○人的交流を促進するため、県民に海外の暮らし、文化等に接する機会の提供に加え、地域の国際化をけん引していく団体やグローバル人材の育成を行っていく。

○外国人材の受入れに対応し、外国人も安心して生活でき、能力を発揮して活躍できる多文化共生社会の実現に向け、新潟県国際交流協会等の関係機関と協力し、一層の取組を進める。

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R10年度)	最新値(R4年度)
県総合計画	外国人留学生数	3,009人	1,837人
県総合計画	日本人留学生数	3,939人	366人

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割	法人に期待する役割
○ 全県的な視野に立った国際交流の総合企画・調整 ① インフラ整備 ② 県レベルでの海外との様々な交流の拡大と充実 ③ 市町村とのコーディネート協力 ④ 国への要望(在留資格、団体観光ビザ発給緩和等)、国との連絡・調整(外国人受入環境整備交付金事務等)	○ 県と連携した国際化の推進 ① 在住外国人支援 ② 多文化共生の推進 ③ 交流受け皿の整備 ○ 官と民の中間的な組織という特性を活かした役割等 ① 行政と民間のコーディネート役 ② 情報収集・提供 ③ 民間団体等への支援・協力・育成
法人に委ねる理由	説明
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能  県が直接事業実施することが困難	県内の国際化を推進するためには、県が直接事業実施するよりも、協会に蓄積している人脈、経験、ノウハウ、ネットワーク等を活用した方が事業効果を期待できるため。
その他	

### 3 主な事業の実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績(アウトプット)	事業の評価、今後の方向性
1 外国人生活相談事業	令和元年10月1日から、従来の外国人生活相談事業を拡充し、県の委託で多言語による生活相談窓口「外国人相談センター新潟」を開設。	12,492	○主な相談内容:在留手続き、雇用・労働、子供の教育、社会保険・医療等 ○相談件数 R3: 646件(53.8件/月) R4: 775件(64.6件/月) R5: 851件(71.0件/月) R6 583件(48.6件/月)	多様化・複雑化している外国人からの相談に適切に対応している。 関係機関と連携し、外国人による相談ニーズを踏まえながら、引き続き、問題解決に向け、必要な対応を行う。
2 国際理解教育プレゼンテーションコンテスト	中学生及び高校生による国際理解についての学習成果に関するプレゼンテーションコンテストを開催	4,203	○R6実績 出場チーム数: 中学生7チーム 高校生16チーム	R2・R3はコロナの影響により一時的に減少したが、参加チームは例年20チームにのぼり、人材育成面・国際理解推進面で成果をあげている。今後も新規参加校(チーム)の開拓等に取り組んでもらいたい。
3 国際交流ファシリテーター派遣	大学が養成した「国際交流ファシリテーター」を県内小・中・高等学校等へ派遣し、国際理解ワークショップを実施する。	1,191	○R6実績 ・ファシリテーター: 大学生74名 ・派遣:県内27校 (小学校11、中学校6、中等教育学校3、高校7)	小・中・高校生等はもとより、ファシリテーターの大学生にとっても国際社会への関心と学習意欲を高める点で成果を上げている。今後も新規派遣校の開拓やワークショップの内容の充実等に取り組んでもらいたい。

### 4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
○	十分実現している	在住外国人支援等について、R元10月の相談センター開設により、外国人からの生活等の相談に適切に対応している。一つ一つの相談に記録を作成し、相談センターで対応できないものについても、他の担当機関につなげるなど、何らかの終結に至るようにしている。			
	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現出来ていない				
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
○ 県と連携した国際化の推進 ①在住外国人支援 ②多文化共生の推進 ③交流受け皿の整備 ○ 官と民の中間的な組織という特性を活かした役割等 ①行政と民間のコーディネート役 ②情報収集・提供 ③民間団体等への支援・協力・育成	外国人相談センターに寄せられた相談のうち終結に至った件数の割合【目標を100%とする】  ※相談案件は、「終結」と「未決」の区分で整理。 ●終結:相談案件について相談センターが解決した、又は適切な機関に繋いだこと ●未決:相談案件が終結せず保留の状態にあること <small>(例)相談員が電話相談に当たったが、内容が複雑なため、別途、専門家相談(弁護士など)の予約を入れたにも関わらず、当日、相談者が現れず、その後連絡が取れなくなっている状態 など</small>	目標	100%	100%	100%
		実績	100% (終結した相談件数)775件/(相談件数)775件	100% (終結した相談件数)851件/(相談件数)851件	100% (終結した相談件数)583件/(相談件数)583件
<p>≪指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性≫          県が直接事業実施するよりも、協会に蓄積している人脈、経験、ノウハウ、ネットワーク等を活用した方が事業効果を期待できる事業であり、また、在留外国人増加に伴い、その支援は協会の果たす役割として重要になっているため。</p> <p>≪目標値の設定根拠≫          外国人が抱える生活等の問題解決を支援するため、相談センターで対応できないものについても、他の担当機関につなげるなど、何らかの終結に至るように対応する。</p> <p>≪当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性≫          ・県の指標「外国人留学生数、日本人留学生数の増加」は、県の取組としての人的交流拡大の一つの目安として設定したものであり、協会活動のアウトカム指標に直結してはいないものの、「外国人支援のための事業」(相談事業、留学生就職支援セミナー等)により、外国人にとって住みやすい環境整備が進むことで、「成果指標:外国人留学生」の増加に貢献することが期待される。</p>					

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 公益財団法人 新潟県国際交流協会

1 委託料

(単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額[下段:再委託の額]					担当課名		
						R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財源	
委託料	1	外国人相談センター運営業務委託	その他	無	随意契約	要件を満たす法人が当法人以外にないため。	10,575 0	13,089 0	12,492 0		12,492		国際課
	2	新潟県外国人総合相談センター多目的室整備業務委託	その他	無	随意契約	要件を満たす法人が当法人以外にないため。	0 0	2,000 0					国際課
	3	黒龍江大学への日本語教師派遣・赴任支援事業に関する業務委託	その他	無	随意契約	金額随契の範囲内。黒龍江大学とのネットワークを有しているため	0 0	105 0	55		193		国際課
	4	日本語教育プロジェクト推進業務委託	その他	無	随意契約	要件を満たす法人が当法人以外にないため。	0 0	2,917 0	2,805		3,868		国際課
	5	ウクライナ避難民受入支援業務委託	その他	無	随意契約	要件を満たす法人が当法人以外にないため。	29 0	75 0					国際課
	6	ニイガタコラボレーターズ活動業務(多文化共生の推進)委託	その他	無	随意契約	要件を満たす法人が当法人以外にないため。	0 0	50 0	120		120		国際課
	合 計						10,575 0	18,161 0	15,472 0	0	16,673 0	0	
合計(随意契約分のみ計)													
管 指 理 料 定	公の施設の名称		指定期間		事業概要		R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財源	担当課名
			令和 年 月 日～令和 年 月 日 ( 年間)										

2 貸付金

(単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財源	担当課名
貸付金	1									
	2									
	合 計					0	0	0	0	0

3 補助金・負担金

(単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額					担当課名	
					R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財源
補助金・負担金	1	事業費対象 (財政支援的性質)	なし	(公財)新潟県国際交流協会への事業費補助金	35,523	32,473	32,473		32,473		国際課
	2	運営費対象	なし	(公財)新潟県国際交流協会と県パスポートセンターが共用して使用している「国際交流プラザ」の維持管理経	3,500	3,500	3,500		3,500		国際課
	3	運営費対象	なし	(公財)新潟県国際交流協会への事業費補助金(ハイブリッド型国際理解セミナーの開催等)	1,488						国際課
	4										
	5										
合 計					40,511	35,973	35,973	0	35,973	0	

法人名: **公益財団法人 新潟県国際交流協会**

## 1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		多文化共生や地域の国際化・国際交流の推進を目的とした協会事業について、適切かつ効果的に実施できる組織体制とする必要がある。
組織の課題解決に向けた取組	取組実績 (進捗状況)	令和4年度途中において、職員の退職に伴い採用募集を行ったものの適任者が見つからず2人の欠員が生じたが、令和5年5月に欠員状態は解消した。また、令和5年度の新規事業である日本語教育プロジェクト推進業務を県から受託するに当たって、円滑に業務を遂行するため、新たに職員を1人採用したところであり、業務に見合った体制確保に努めている。
	今後の取組	引き続き県や民間団体と情報共有を図りながら、多文化共生や国際化の推進に必要なノウハウを組織の中で蓄積していく。

財務の課題 (現状分析)		人口減少等が進む中、海外の活力を本県に取り組んでいくことが重要となっており、多文化共生や地域の国際化、国際交流に必要な事業費を確保しつつ、収支相償となるよう収入確保や支出削減に取り組んでいく。
財務の課題解決に向けた取組	取組実績 (進捗状況)	高収入かつ安定的な収入が見込める運用先への運用替えや他団体の助成制度活用による収入確保、打ち合わせ等でのオンライン利用等による支出削減に取り組み、「収支相償」に努めている。 ※他団体の助成制度 ・公益財団法人新潟県市町村振興協会(国際交流事業助成) ・地域国際化連絡協議会(研修助成金)
	今後の取組	資産運用規程に基づき、安全性を重視しつつ高収入かつ安定的な収入が見込める資産運用を行う。 また、オンラインの積極的活用等により、一層の支出削減に努める

事業の課題 (現状分析)		多文化共生や地域の国際化・国際交流を推進するため、在住外国人や民間団体等の幅広いニーズに対応した事業展開に取り組む必要がある。
事業の課題解決に向けた取組	取組実績 (進捗状況)	県内3地域で情報、意見交換を行う国際交流連絡会議や、外国人相談センター、民間団体・大学との連携事業、協会が事務局を担う協議会などを通じて、ニーズの把握を行い、それを反映した事業(外国人相談センターにベトナム語、ロシア語の通訳(相談員)の追加等)の展開に努めている。
	今後の取組	引き続き現状やニーズの把握に努め、行政とも情報共有を図りながら、一層事業内容の充実に努める。 特に、増加している在住外国人が県内で安全・安心に暮らせるように、外国人相談センターの運営や、日本語教育プロジェクトの推進、県との災害時における多言語支援の取組など、在住外国人支援とともに県民の意識啓発事業を強化していく。

## 2 県として法人に対する今後の運営指導方針

人口減少が続く本県の活性化を進める上で、諸外国との交流を一層拡大し、海外の活力を積極的に取り込んでいく必要があり、また、在留外国人の増加が今後も見込まれる中、多文化共生の取組も益々重要になってきている。このため、県国際交流協会には、本県の国際交流等を推進する中核的な組織として、民間国際交流団体等との連携や県民向けの事業実施などを通じ、国際交流、国際協力や多文化共生の地域づくりにおいて主導的役割を担っていただきたいと考えており、継続的な事業実施を支援していく。

### 【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

1 令和元年度の評価委員会で、県派遣職員(1名)が行っている業務はプロパー職員で代替可能であり、職員の引き揚げを検討すべき」との委員からの意見

○ 体制を見直し、令和2年3月末で県派遣職員を引き揚げ、4月1日付けでプロパー職員(県職員OB)を採用した。

2 令和元年度の評価委員会で、訪日・在留外国人の増加を見越した収益事業などにより、県補助金に頼らない経営基盤を確立すべき」との委員からの意見

○ 新たな収益事業を行うとなると、職員の増員が必要となるほか、経験が不足しているこの種の業務に取り組むリスクが高いことから実現は困難であるものの、効率的な予算執行ができるよう、他の国際交流団体や大学等との役割分担を踏まえた上で、共同・連携事業等の取組を実施しているところである。

3 令和5年度の同評価委員会で、団体に助成金を交付するだけでなく、120 団体とのネットワークを活用した取組を積極的に行ってはどうかとの委員からの意見

○ 国際交流、国際協力や多文化共生の地域づくりを進めていく上で、民間国際交流団体等とのネットワーク活用は重要と考えており、本県の国際交流等を推進する中核的な組織として、引き続き民間国際交流団体等との意見交換などを通じ連携を図りながら事業を進めていきたい。

4 令和5年度の同評価委員会で、県が出資して何をさせたいのかが明確になっていない印象を受けるとの委員からの意見

○ 人口減少が続く本県の活性化を進める上で、諸外国との交流を一層拡大し、海外の活力を積極的に取り込んでいく必要があり、また、在留外国人の増加が今後も見込まれる中、多文化共生の取組も益々重要になってきている。このため、県国際交流協会には、本県の国際交流等を推進する中核的な組織として、民間国際交流団体等との連携や県民向けの事業実施などを通じ、国際交流、国際協力や多文化共生の地域づくりにおいて主導的役割を担っていただきたいと考えている。